

電波政策2020懇談会 サービスワーキンググループ
ワイヤレスビジネスタスクフォース
運営方針・検討課題等について

役割

我が国のワイヤレスビジネスを国際競争力のあるビジネスに育てるため、有望な分野について実用化、普及、海外展開等の方策を検討し、サービスワーキンググループに報告する。

検討課題

- (1) 有望なワイヤレスビジネス分野の現状と課題の整理
- (2) ワイヤレスビジネスを活用した将来の社会像の検討
- (3) ワイヤレスビジネスの戦略的な実用化、普及、海外展開方策の検討

想定スケジュール

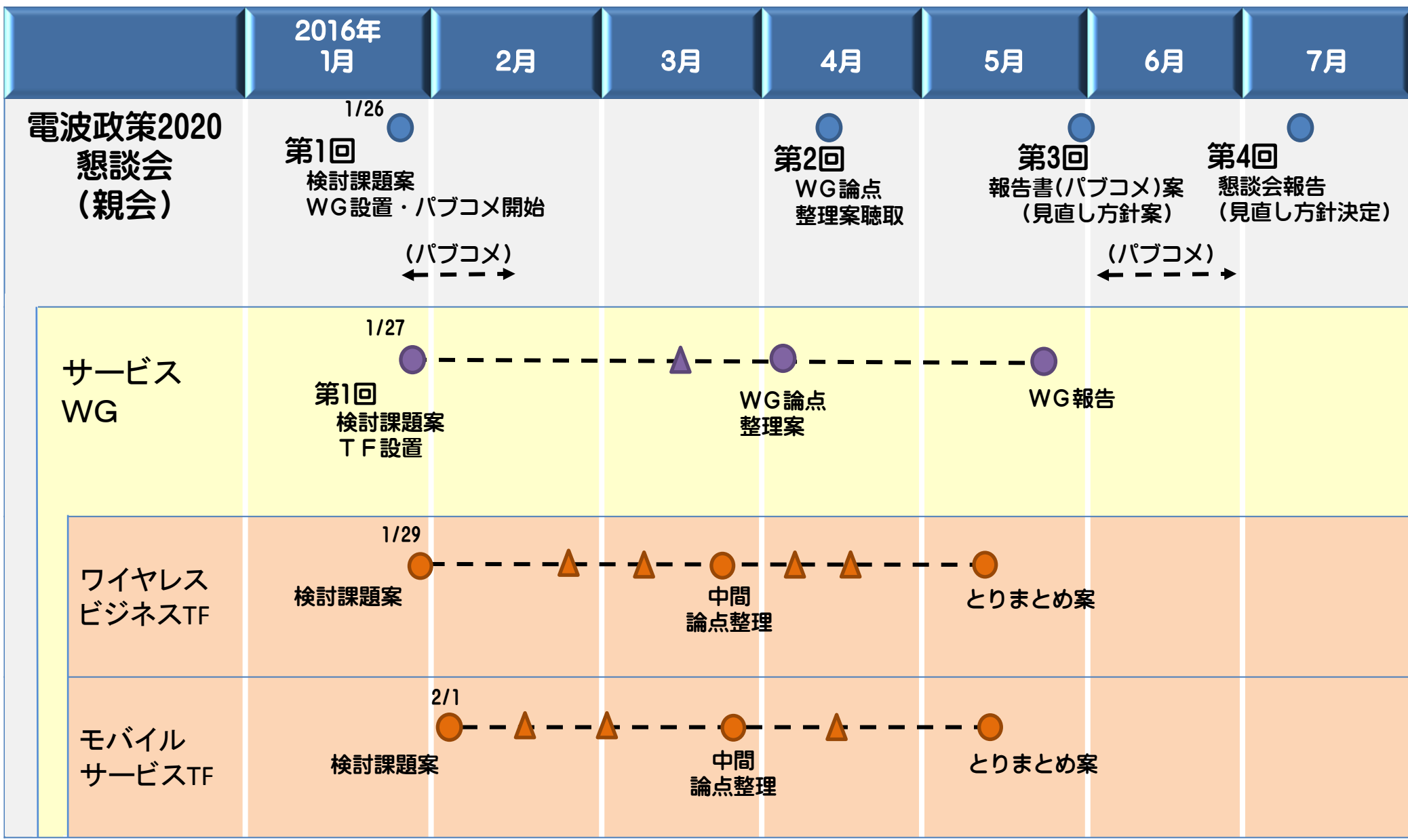
平成28年1月29日に第1回会合を開催し、本年5月頃までに取りまとめ

構成員

主査	國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部教授	柿元 生也	三菱電機株式会社通信機製作所インフラ情報システム部 気象・航空統括プロジェクトグループ主席技師長
	安藤 康浩	株式会社東芝社会インフラシステム社 海外事業推進室地域統括部担当部長	勝屋 久	アーティスト／プロフェッショナル・コネクター
	飯塚 留美	マルチメディア振興センター 電波利用調査部 研究主幹	川西 哲也	早稲田大学理工学術院基幹理工学部 教授
	井上 修一	日本無線株式会社ソリューション事業部 海外事業推進部 部長	坂本 守	株式会社日立製作所情報・通信システム社 社会システム事業部テレコムソリューション本部本部主管
	大橋 正良	福岡大学工学部電子情報工学科 教授	鈴木 真二	東京大学大学院工学系研究科 教授
	小瀬木 滋	電子航法研究所 監視通信領域長	竹内 博史	国際協力機構 社会基盤・平和構築部 課長
			土井 美和子	情報通信研究機構 監事

(敬称略 主査を除き50音順)

検討スケジュール(想定)



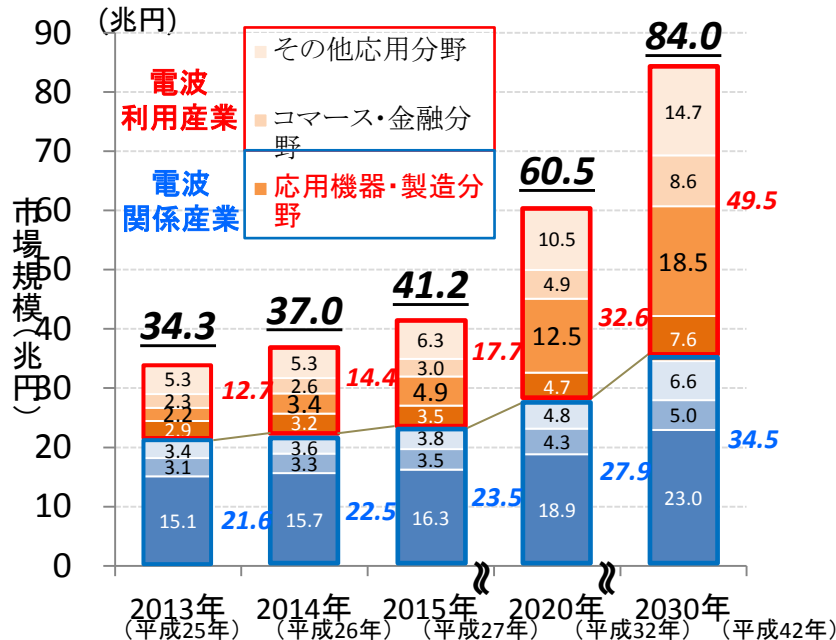
ワイヤレスビジネスの成長・海外展開を戦略的に推進するための方策

【論点】電波利用産業の市場規模は、2013年度の12.7兆円から、2020年度には32.7兆円、2030年度には49.5兆円へ拡大見込み(電波政策ビジョン懇談会、平成26年12月最終報告書)。ICT成長戦略で掲げた「新たな付加価値産業の創出」を加速させるため、我が国が強みを有する安心・安全分野の無線システムを国際競争力のある 将来の基幹産業として育てることが重要と考えられるところ、例えば、以下について どのように考えるか。

- ・ 具体的に注力すべきワイヤレスサービス
- ・ 実用化、普及、海外展開のために必要な方策 等

電波関連産業の市場規模予測

(出典: 電波政策ビジョン懇談会最終報告書(H26.12))



成長が期待される安心・安全分野の電波応用機器等

- 無人航空機 (ドローン)**: 画像: ドローン
- ワイヤレス電力伝送**: 画像: 充電中の電気自動車
- レーダー**: 画像: レーダー装置
- センサーネットワーク**: 画像: Wi-SUN Alliance 機器
- ITS**: 画像: 自動運転車
- 電波の適正利用 (電波監視等)**: 画像: 電波監視塔